産業廃棄物処理施設設置の許可申請書添付書類一覧(R1. 9. 1現在)

申請書	様式第十八号
添付書類	
1 当該産業廃棄物処理施設の構造を明らかにする設計計算書	☐ 構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図その他の図面 ☐ 設計計算書
2 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面	☐ 同上
3 最終処分場以外の産業廃棄物処理施設にあつては、処理工程図	☐ 処理工程図
4 当該産業廃棄物処理施設の付近の見取図	☐ 地形図、付近見取図
5 当該産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類	☐ 技術管理者の資格(実務経験等)を証する書類 ☐ 廃棄物処理施設の種類ごとに必要な廃棄物処理施設技術管理者講習を修了した認定証 ☐ 技術管理者の雇用を証する書類
6 当該産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類	☐ 様式第1号
7 申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類	☐ 貸借対照表 ☐ 損益計算書 ☐ 株主資本等変動計算書 ☐ 個別注記表 ☐ 法人税の確定申告書のコピー(申告書のみ) ☐ 法人税の納税証明書
8 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類	☐ 様式第2号 ☐ 所得税の確定申告書のコピー(申告書のみ) ☐ 所得税の納税証明書 ☐ 預金残高証明書
9 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書	☐ 定款又は寄附行為の謄本 ☐ 登記事項証明書
10 申請者が個人である場合には、住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書	☐ 本籍の記載のある住民票の写し ☐ 登記されていないことの証明書
11 申請者が法第14条第5項第2号イからへまでに該当しない者であることを誓約する書面	☐ 誓約書
12 申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書	☐ 本籍の記載のある住民票の写し ☐ 登記されていないことの証明書 ☐ 法定代理人が法人である場合、その登記事項証明書並びに役員の住民票の写し及び登記されていないことの証明書
13 申請者が法人である場合には、役員の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書	☐ 本籍の記載のある住民票の写し ☐ 登記されていないことの証明書
14 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書(これらの者が法人である場合には、登記事項証明書)	☐ 本籍の記載のある住民票の写し ☐ 登記されていないことの証明書 ☐ 法人の株主又は出資者の場合、登記事項証明書

<p>15 申請者に令第6条の10に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書</p>	<p>☐本籍の記載のある住民票の写し ☐登記されていないことの証明書</p>
<p>16 生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類</p> <p>一 設置しようとする産業廃棄物処理施設の種類及び規模並びに処理する産業廃棄物の種類を勘案し、当該産業廃棄物処理施設を設置することに伴い生ずる大気質、騒音、振動、悪臭、水質又は地下水に係る事項のうち、周辺地域の生活環境に影響を及ぼすおそれがあるものとして調査を行ったもの(以下「産業廃棄物処理施設生活環境影響調査項目」という。)</p> <p>二 産業廃棄物処理施設生活環境影響調査項目の現況及びその把握の方法</p> <p>三 当該産業廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響の程度を予測するために把握した水象、気象その他自然的条件及び人口、土地利用その他社会的条件の現況並びにその把握の方法</p> <p>四 当該産業廃棄物処理施設を設置することにより予測される産業廃棄物処理施設生活環境影響調査項目に係る変化の程度及び当該変化の及ぶ範囲並びにその予測の方法</p> <p>五 当該産業廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響の程度を分析した結果</p> <p>六 大気質、騒音、振動、悪臭、水質又は地下水のうち、これらに係る事項を産業廃棄物処理施設生活環境影響調査項目に含めなかったもの及びその理由</p> <p>七 その他当該産業廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査に関して参考となる事項</p>	<p>☐生活環境影響調査書</p>

(注1)「令第6条の10に規定する使用人」とは、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるもの。

一 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)

二 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

(注2)登記事項証明書等、証明書についてはコピーの提出が可能ですが、その場合は、原本(3か月以内のものに限る。)照合を行いますので、申請の際は必ず原本を持参してください。

産業廃棄物処理施設設置の許可申請書に係る記載事項等(R1.9.1現在)

申請書	様式第十八号
施設の設置の場所	施設設置予定場所の地番を記載
施設の種類	令第7条に規定された施設の区別を記載
処理する産業廃棄物の種類	令第2条又は令第2条の4に規定された産業廃棄物の種類を記載
施設の処理能力	1時間当たりの処理能力、稼働時間及び1日当たりの処理能力を記載 最終処分場にあつては、埋立処分に使される場所の面積及び埋立容量を記載
施設の位置、構造等の設置に関する計画	
施設の位置	設置予定場所の敷地内での施設の配置を図面をもって記載
施設の処理方式	(焼却施設の例) ストーカ式、ロータリーキルン方式、流動床方式等の別を記載
施設の構造及び設備	構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図その他の図面等を利用して記載
排ガス及び排水の量及び処理方法	排ガスについては、排ガス量及び処理方法並びに煙突の数、設置位置及び高さ等を記載 排水については、排水量及び処理方法並びに放流口の数、位置及び放流先等を記載
設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質等	定常運転を行った際の設計計算値を記載
その他施設の構造等に関する事項	規則第12条及び第12条の2に規定された「技術上の基準」のうち、該当事項の記載漏れがないように記載
施設の維持管理に関する計画	
排ガスの性状、放流水の水質等について、周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	周辺的生活環境の保全を考慮したうえで自ら達成することとした排ガスの濃度、放流水の水質等を記載
測定頻度に関する事項	自ら実施することとした排ガス等の測定の頻度、箇所数等を記載
その他維持管理に関する事項	施設の点検等について「規則第12条の6及び第12条の7」に規定された「維持管理の技術上の基準」のうち、該当事項の記載漏れがないように記載
災害防止のための計画(最終処分場の場合)	以下に係る事項を記載 ・産業廃棄物の飛散及び流出の防止に関する事項 ・公共の水域及び地下水の汚染の防止に関する事項 ・火災の発生の防止に関する事項 ・その他災害の防止に関する事項
埋立処分の計画(最終処分場の場合)	埋立方式、埋立順序、埋立法面の形状、埋立高さ、埋立処分終了予定年月及び埋立処分の終了後に行う維持管理の内容等を記載
産業廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項	施設への産業廃棄物の搬入及び処理残さ等の搬出の手段、その経路及び時間等を記載